

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第64期第1四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社オーネックス |
| 【英訳名】 | ONEX Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 大屋 和雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3 |
| 【電話番号】 | 046(285)3664 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 田島 圭子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3 |
| 【電話番号】 | 046(285)3664 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 田島 圭子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第63期 第1四半期連結 累計期間 | 第64期 第1四半期連結 累計期間 | 第63期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 | 自平成25年7月1日 至平成26年6月30日 |
| 売上高 (千円) | 1,217,227 | 1,290,738 | 4,968,709 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 13,135 | 86,312 | 105,532 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円) | 7,269 | 55,777 | 65,943 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 5,186 | 73,067 | 75,318 |
| 純資産額 (千円) | 5,053,704 | 5,151,674 | 5,111,926 |
| 総資産額 (千円) | 8,073,074 | 8,241,648 | 7,836,461 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 0.44 | 3.37 | 3.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 62.6 | 62.5 | 65.2 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第1四半期連結累計期間及び第63期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策と金融緩和政策の効果により、緩やかな回復基調が続き、雇用、所得環境は改善傾向にあり、公共投資、設備投資も堅調に推移しました。一方で円安によるエネルギーコストの上昇が企業収支に大きな影響を及ぼしており、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が自動車、住宅関連等の在庫増加を生じるなど生産は弱含みの推移となりました。海外では、米国の消費、生産は緩やかに増加し回復基調にあるものの、欧州の景気は足踏み状況にあり、中国の経済成長は減速する等海外景気動向や世界的な政情の緊迫化等による先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取り組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車、建設機械、産業工作機械の中で、建設機械受注は低調でしたが、自動車関連受注が微増、産業工作機械関連受注が好調に推移したため、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりました。また、ガス・電力費等の製造コストは上昇しましたが、経費の削減に努めたため前年同四半期連結累計期間と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,290百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益は81百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）、経常利益は86百万円（前年同四半期は13百万円の経常損失）、四半期純利益は55百万円（前年同四半期は7百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、円安効果により輸出環境は好転していますが、輸出数量は横ばい推移しており、主力取引業界である自動車関連需要は微増、建設機械は引き続き低迷しました。一方で産業工作機械の受注は好調に推移し前年同四半期比約2割増加しました。

一方、ガス、電気料金は高値推移したため、生産性の向上及び人件費、諸経費削減に取り組み全力で収益の確保に努めました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発や再生可能エネルギー全量固定買取制度の制度面での混乱等から風力発電機事業は停滞しており、当社受注も低迷しております。

また、近畿、東海、北陸を事業拠点とする目的で子会社(株)オーネックステックセンターを設立しましたが、当第1四半期連結累計期間での事業活動は未実施のため業績への影響は軽微でした。

これらの結果、売上高は1,150百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は67百万円（前年同四半期は29百万円のセグメント損失）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、道路舗装関連取引先の開拓等受注拡大に努め、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、軽油価格は上昇しましたが、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、これらの結果、売上高は140百万円（前年同四半期比2.4%減）、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比較して405百万円増加し、8,241百万円となりました。これは主に現金及び預金が394百万円増加したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して365百万円増加し、3,089百万円となりました。これは主に賞与引当金が49百万円、長期借入金が248百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して39百万円増加し、5,151百万円となりました。これは主に利益剰余金が22百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 58,686,000 |
| 計 | 58,686,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 16,600,000 | 16,600,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 16,600,000 | 16,600,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 16,600,000 | - | 878,363 | - | 713,431 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 33,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,498,000 | 16,498 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 69,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 16,600,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 16,498 | - |

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)オーネックス | 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3 | 33,000 | | 33,000 | 0.20 |
| 計 | - | 33,000 | | 33,000 | 0.20 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,937,783 | 2,332,035 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,727,059 | 1,755,787 |
| 製品 | 9,925 | 14,426 |
| 仕掛品 | 41,959 | 23,960 |
| 原材料及び貯蔵品 | 89,639 | 88,348 |
| 繰延税金資産 | 13,650 | 34,771 |
| その他 | 108,924 | 108,410 |
| 貸倒引当金 | 337 | 339 |
| 流動資産合計 | 3,928,604 | 4,357,400 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 876,607 | 862,597 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 336,060 | 326,525 |
| 土地 | 1,838,851 | 1,838,851 |
| リース資産(純額) | 142,870 | 139,988 |
| その他(純額) | 86,775 | 84,817 |
| 有形固定資産合計 | 3,281,165 | 3,252,779 |
| 無形固定資産 | 145,262 | 133,095 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 208,147 | 231,146 |
| 繰延税金資産 | 153,669 | 146,057 |
| その他 | 118,646 | 120,090 |
| 投資その他の資産合計 | 480,463 | 497,294 |
| 固定資産合計 | 3,906,891 | 3,883,169 |
| 繰延資産 | 965 | 1,077 |
| 資産合計 | 7,836,461 | 8,241,648 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 388,554 | 393,417 |
| 短期借入金 | 257,252 | 303,032 |
| 1年内償還予定の社債 | 178,000 | 207,000 |
| 未払金 | 136,692 | 152,229 |
| 未払費用 | 218,516 | 217,942 |
| 未払法人税等 | 70,681 | 59,313 |
| 賞与引当金 | 17,408 | 66,499 |
| その他 | 164,751 | 168,979 |
| 流動負債合計 | 1,431,856 | 1,568,413 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 223,000 | 205,000 |
| 長期借入金 | 446,242 | 694,274 |
| 退職給付に係る負債 | 456,167 | 460,044 |
| その他 | 167,269 | 162,241 |
| 固定負債合計 | 1,292,678 | 1,521,560 |
| 負債合計 | 2,724,534 | 3,089,974 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 878,363 | 878,363 |
| 資本剰余金 | 713,431 | 713,431 |
| 利益剰余金 | 3,496,797 | 3,519,441 |
| 自己株式 | 4,878 | 5,063 |
| 株主資本合計 | 5,083,713 | 5,106,172 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40,042 | 54,374 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 11,829 | 8,872 |
| その他の包括利益累計額合計 | 28,212 | 45,502 |
| 純資産合計 | 5,111,926 | 5,151,674 |
| 負債純資産合計 | 7,836,461 | 8,241,648 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 1,217,227 | 1,290,738 |
| 売上原価 | 930,002 | 942,353 |
| 売上総利益 | 287,224 | 348,385 |
| 販売費及び一般管理費 | 301,577 | 266,829 |
| 営業利益又は営業損失() | 14,352 | 81,555 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,191 | 1,078 |
| 受取配当金 | 241 | 467 |
| 受取賃貸料 | 1,956 | 2,141 |
| スクラップ収入 | 3,027 | 2,105 |
| その他 | 1,357 | 4,580 |
| 営業外収益合計 | 7,774 | 10,373 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,254 | 3,292 |
| 支払手数料 | 1,493 | 1,514 |
| 社債発行費 | 809 | 809 |
| 営業外費用合計 | 6,557 | 5,616 |
| 経常利益又は経常損失() | 13,135 | 86,312 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 387 | 1,328 |
| 特別利益合計 | 387 | 1,328 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 96 |
| 特別損失合計 | 0 | 96 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 12,748 | 87,545 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 24,684 | 54,674 |
| 法人税等調整額 | 30,163 | 22,906 |
| 法人税等合計 | 5,479 | 31,767 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 7,269 | 55,777 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 7,269 | 55,777 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 7,269 | 55,777 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,455 | 14,332 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 2,957 |
| その他の包括利益合計 | 12,455 | 17,289 |
| 四半期包括利益 | 5,186 | 73,067 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 5,186 | 73,067 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 98,068千円 | 78,904千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 49,705 | 3 | 平成25年6月30日 | 平成25年9月27日 |

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年9月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 33,133 | 2 | 平成26年6月30日 | 平成26年9月29日 |

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 金属熱処理 加工事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,073,748 | 143,478 | 1,217,227 | - | 1,217,227 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 62,806 | 62,806 | 62,806 | - |
| 計 | 1,073,748 | 206,284 | 1,280,033 | 62,806 | 1,217,227 |
| セグメント利益又は損失() | 29,334 | 11,104 | 18,230 | 3,877 | 14,352 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,877千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|-------------|---------------------------|
| | 金属熱処理 加工事業 | 運送事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,150,702 | 140,035 | 1,290,738 | - | 1,290,738 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 64,918 | 64,918 | 64,918 | - |
| 計 | 1,150,702 | 204,954 | 1,355,657 | 64,918 | 1,290,738 |
| セグメント利益 | 67,032 | 7,136 | 74,169 | 7,386 | 81,555 |

(注) 1. セグメント利益の調整額7,386千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 0円44銭 | 3円37銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 7,269 | 55,777 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 7,269 | 55,777 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 16,568 | 16,565 |

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。